

第I部 総編

序 章

——新たな総合大学への道——

千葉大学30年の歩みを総編と部局編において詳細にあとづける前に、予めここでその全体の経過を段階的に素描しておきたい。

千葉大学30年の歩みは、一口に言えば、新たに定立された新制大学の理念が、可能態から現実態に移ってゆく過程であり、或はまた統合から総合への道ということもできる。

昭和24年5月、歴史と伝統を異にし専門の違う7つの千葉県所在の学校が、新制大学として統合せられ、新制千葉大学が創設せられた。

当時の小池学長は、新制大学に高い見識と強い指導力を持ち、旧制大学と違った新しい理念の推進に渾身の力を注いだ。そして他大学に対して、千葉大学をそのモデルスクールたらしめんとしたのである。

昭和24年の発足当初の千葉大学は、その現実の姿においては、多くの欠陥と歪みをもつ可能態に留まっていた。それが、歴代の学長の各時代の努力を通して、中核部が西千葉地区に統合せられ、西千葉・亥鼻・松戸の3地区の施設・設備の拡充、学部の増設、研究・教育体制の整備等を通じて、いろいろな困難を克服し、30年の歩みの中で、現在のような名実ともに全国で有数な規模をもつ総合大学にまで発展してきたのである。

いま、この過程を振り返ってみる時に、一方では、学長を中心とする大学構成員の大学内におけるたゆみない努力や、研究・教育・管理運営の面における業績の積み上げがあったとともに、その社会的な背景には、この発展を裏付けるものとして、わが

第1節 新制千葉大学の創設

国の経済社会の長足な成長がみられ、またそれに即応した国の文教政策の展開があったのである。

第1節 新制千葉大学の創設

——小池学長時代——

悲惨な戦争の終結の後に、窮乏の中から立ち上がったわが国は、平和国家・民主国家・文化国家として、新生するために新しい国家理念を樹立し、その実現のための経済的な基盤の整備に力を注いだ。昭和25年以降、すなわち1950年代には、朝鮮戦争があり、また国による経済安定のための9原則の樹立、シャープ勧告などによって、経済安定のための基盤の整備がなされたのである。

小池学長の在任した期間は、ちょうどこの時期であった。

さて、それに先立つ昭和22年頃の動きをみると、当時の川口県知事の招請によって、千葉医科大学の小池学長ほか数校の教授や、加納千葉市長、石橋副知事及び水田三喜男代議士、その他の代議士等が参加して、千葉医科大学と東京工業大学・東京商科大学・東京文理科大学を連合して、東京大学に拮抗する大学を作ろうとする運動がなされた。

当時のわが国の戦後の大学改革は、3段階を経て、展開されている。

第1は、昭和21年のアメリカ教育使節団による改革提言であり、第2は、昭和22年の学校教育法の成立までの、内閣の諮問機関である教育刷新委員会や大学基準協会の活動による新しい「大学規準」の制定であり、第3は、昭和22年から24年間の国立学校設置法による6・3・3・4学校体系の中での旧制から新制への再編移行である。

その後、連合国軍総司令部(G. H. Q)は、いわゆる一県一大学の創設を打ち出した。

当時、千葉県所在の学校には、千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、戦災で東京から松戸へ疎開した東京工業専門学校、それに古い園芸の伝統をもつ千葉農業専門学校の7校があり、それらが中心になって医学部・薬学部・学芸学部・工芸学部、園芸学部の5学部が設置されたのである。

当時、小池学長は大学設置委員会（審議会）及び大学基準協会などで、各大学を指導する要職にあり、新制大学の理念を推進する役割を果たしていたが、本学に対しても、その中核となる文理学部の創設に大いなる熱意をもち、千葉大学を全国のモデルスクールとして整備してゆくために強い意欲を示した。

それは、昭和24年11月の開学式における学長の式辞において明確に示されている。

千葉県においては、他県の場合のように旧制高等学校がなく、従って新制千葉大学においては、一般教養や基礎科学を担当する学部を設置することができない状況にあった。ところが、ちょうど東京医科歯科大学予科の廃止があり、これを機としてその予科を合併し、文理学部を作ることができることになり、ここに一般教養と基礎科学の研究教育体制が樹立されることとなった。

しかし、文理学部ができ、研究教育の形は一応整ったけれども、それを現実に有効に進めるべき土地・建物や財政的な基盤が未だ確立されていなかった。当時の千葉県は、いまだ1960年代の池田内閣の高度経済成長による京葉工業地帯の造成や企業の誘致による財政基盤の確立がなされていない状況下で、県民自体、東京の衛星都市的な文教に対する考え方をするものが少なくなく、地元で立派な大学をつくるという意欲をあまり示さず、東京に依存するような考え方が強かったといえる。そういう情勢の中で、文理学部の校舎を建てねばならぬ緊急な必要が現われ、窮余の策として県発行の「宝くじ」を売るといった試みがなされた。

当時の状況を見ると、教官にも学生にも、自分達の校舎をつくるという意欲が溢れ語学のクラス別に学生と教官が一緒になって宝くじを売り、まだ焼け野原だったところを、医学・薬学、或いは工学・園芸などの卒業生名簿を頼りにして、東京及び近郷を手分けをして廻り、或いは街頭に立ってこれを売った。

これは国立大学としては未曾有のことであったが、この試みは、学生と教官との結びつきを非常に強め、学生間の連帯意識を生み出し、大学の将来に対する夢を育て、また教官・学生の上に深い大学への愛情というものを醸成したのである。

昭和25年、稲毛にあった陸軍防空学校のバラックを修理し、足りないところは新しいバラックを建て増して、いよいよ文理学部の校舎が建設された。

当時の学生の動きを振り返ってみると、戦後の窮乏した国民生活の中で、批判的精神が極めて旺盛で、自治活動やサークル・文化活動も積極的になされたが、学生運動としては、昭和25年の頃レッド・ページの問題で一部に強い反体制運動が起こされたほかは、学生全体としては、大学や教官に対する信頼があり、一部の過激な学生を除いては激越な行動に出ることは殆んどなかった。

小池学長の時代は、大学全体としては、一口に言えば、千葉大学における理念的な構図というものを樹立した時期といえることができる。

しかし、まだそれは可能態に留まり、現実態になるという状況になかったといえる。

第2節 基盤の整備

——小林学長・谷川学長時代——

8年間の小池学長の在任期間の後を受けて、小林学長が就任したのが昭和32年であった。小林学長の時期というのは、1960年の所謂60年安保闘争を挟んで、わが国の経済が極めて急角度をもって成長してゆく時期であり、新しい安保体制の下で国民の所得倍增計画、或は科学技術の革新、教育投資論というような考え方や施策が打ち出され、わが国の経済社会は急激な成長を遂げることになる。

昭和35年と38年に出された中教審の答申「大学教育の改善について」は、主として技術革新というものをふまえた理工系の振興の必要を力説したものである。

このような社会的背景の下に、まだ発足して間もなかった千葉大学は、その理念を現実に裏付けるために、西千葉の東京大学生産技術研究所の所在地の内約31,000坪(101,490m²)を東京大学に残して、残りの約119,000坪(391,150m²)を千葉大学に移管し、医学部と園芸学部を除く全学部をそこに集中するという計画を押し進めた。

この西千葉統合計画を内容的に詰めてゆく段階で、薬学部の移転問題や工学部の一部にあった移転反対の運動、或は園芸学部の移転等について、いろいろと問題が生じ、検討が重ねられたが、それらを乗り越えてここに統合計画が実現し、整備の基本的な枠組みというものが作られたのである。

小林学長の時代には、この統合の問題の他に、終戦処理の文教政策の一環として取り上げられた国費留学生の問題があり、留学生課程が設置された。

振り返ってみると小林学長時代の西千葉の統合計画は、本学にとって実に大きな足跡であったといえることができる。

荒木学長の急逝後、昭和36年に谷川学長が就任したが、谷川学長時代には、小林学長時代に建てられた構想をその基本線に沿って進展せしめるという仕事がなされた。

まず園芸学部の校舎の改築が完成した。それから教育学部と本部が西千葉に移って古い建物を利用し、稲毛にあった文理学部の自然系が新築された西千葉校舎に移り、工学部と工業短期大学部も校舎が西千葉に新築されて、松戸から西千葉に移った。当時1大学が年間約6,000坪(19,800m²)の新営工事をするという事は、破天荒のことであったといわれている。

昭和39年工学部が移った時に、創立15周年の祝賀がなされた。次いで文理学部・教

育学部及び教育学部の附属学校の建設が毎年進められ、その間、薬学部の大学院や工学部の大学院が設置され、薬学の新営移転も完了した。また、工学部も研究施設が設置され、工学部・薬学部の学科増、医学部の研究施設に講座がつけられ、学生定員や、事務系職員も大幅に増加し、図書館の建設が始められたのである。

さて、この時期の教育研究体制の最も大きな改革の一つに、文理学部の改組による教養部・人文学部・理学部の創設があげられる。この改組によって、一般教養の責任体制が確立されるとともに、人文・法経や理学の基礎部門に弱体であった本学の研究教育の基盤が整備されることになったのである。

この谷川学長の時代にも、激しい学生運動は殆んどみられず、事件としては留学生のチュア・スイ・リン事件ぐらいで極めて平穏であった。

生協が法人として設立せられたのは、この時期である。

このようにして谷川学長の在任6年間は、総合大学のための基盤の整備をなした時期であったといえることができる。

第3節 学園紛争

——川喜田学長・湊並びに香月学長事務取扱時代——

ところが川喜田学長の就任後の昭和44年を頂点として学園紛争の嵐が怒濤のように押し寄せて、東京大学や日本大学に象徴的にみられるような過激な学生集団による破壊行為というもの、全国にわたり大規模に行われた。

本学では、工業短期大学部の自衛官通入学問題を契機として、大学の研究教育のあり方について問題提起がなされ、革マルを中心とする過激派集団による入試の妨害、そして異常な事態の中での入学試験の決行があり、川喜田学長が確認書の責任をとって辞任するという事態になり、本部が封鎖されるどころまで発展したのである。

学長の辞任にまで追いこまれた本学は、湊学長事務取扱のもとで、当時の学長選考基準によって学長選挙を執行しようとしたが、妨害にあって結局それを行わず、評議員の総辞職という事態になった。

新たに学長事務取扱になった香月医学部教授は、提起された学内改革問題に対して全学的な討議を行う組織をつくり、それによる討議をふまえて、学長選挙に関する規定の改正をなし、その新たな規定によって学長を選出し、新学長によって、提起された学内問題を処理していくという方針を打ち出したのである。

第4節 総合化への道

香月学長事務取扱は、全学的に盛り上がった当時の教官並びに学生の意向をふまえて、自衛官通入学問題、学長選挙問題、学生参加の問題、組織並びに管理・運営に関する問題の4つについて、全学的な討議を進め、試案を作成し、それを検討し煮詰めたが、学長選考基準については、最終案を評議会において審議決定して全学的な承認を得、正式に制定するという手続きをとった。このようにして学長選挙のための基礎がつけられ、学内改革問題処理のための準備がなされたのは、ちょうど昭和44年8月で、「大学の運営に関する臨時措置の施行について」という通達が出され、休校や職員の俸給の停止処分を含む強行な措置が国によって示された前のことである。

そして、そのような情勢と条件の上で、本部の封鎖解除が全学の教職員の協力によって遂行された。

第4節 総合化への道

——相磯学長・香月学長時代——

昭和45年8月、改革された学長選考基準によって選出された相磯新学長は、先ず学内に提起された改革の諸問題に取り組むとともに、地域社会との関わりや研究教育の面における総合化の道をふみだし、特色ある地方大学としてのあり方を確立するという基本方針を立てた。

当時のわが国の状況は、高度経済成長の結果、環境汚染や過度の都市集中などのかげりが現われ、昭和45年の「新経済社会発展計画」にみられるように、人間尊重や福祉の立場に立って生活環境を見直し、公害や災害、危険のある商品の販売等に関して点検をして、人間性豊かな経済社会の建設に向うという方向転換を余儀なくさせられたときであった。この1970年代は、世界経済全体が衰退に向う時期であり、それが昭和48年の石油危機によって終に決定的な打撃を受けるに至るのである。

この時期の文教政策についてみると、中教審は、昭和38年には「大学教育の改善について」、41年には「後期中等教育の拡充整備について」、44年には「当面の大学教育の課題に対応するための方策」などの答申を出したが、昭和46年には「今日における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策について」を答申し、高等教育の多様化、またその大衆化と高度化という2つの要請にこたえるための総合化と専門化や大学の開放、管理運営の合理化、計画的整備の必要性などについて改革の基本方針を示したのである。

このような中教審答申を受けて、昭和47年に高等教育懇談会が設置せられ、長期にわたる高等教育に関する基本政策の方向・内容・具体的施策を検討し、それによって大学の計画的な整備を行う方針を決定し、昭和47年・49年・51年にその全容を発表した。いまその内容をみると、主として18歳人口の動態と経済・社会の変動にともなう進学率の変化に即応して、高等教育を拡充整備するための規模と方向を量的側面から策定しようとするものであり、その主たる柱は、都市集中への抑制、医学・歯学並びに教育系の計画的な人材養成、私立大学設置の法的規制の強化とその抑制並びにその質的な充実のための水増し入学の規制、地方国立大学の拡充、及び高等教育全体の構造の柔軟化並びに流動化による学習社会の形成などである。

これは主として全国を8ブロックに分けて、地域的な就学人口をおさえ、国立では年間2,000名、公立では300名、5年間で国公立あわせて計11,500名、私立では計20,000名の学生定員増を図り、その率に応じて拡充・整備するというものである。

その中、国立大学10,000名の内訳は、医学・歯学が2,900名、教育系が1,600名、その他の領域の者が5,500名である。この拡充整備は、遅れている地方大学における文科系を整備し、また全体の学科構成の歪みを直すということも含んでいた。

このような国の高等教育施策というものをふまえて、相磯学長は地方大学の地域との深い関わり方や研究教育の現実性の回復、或いは大学の総合化というものをねらい、本来のあるべき新制総合大学の実をあげるために、種々の企画を打ち出した。

即ち環境科学研究機構・国際交流・千葉大学30周年記念事業などである。

その他、部局の研究教育体制の整備については、看護学部の創設、新病院建設、腐敗研究所の生物活性研究所への改組、人文学部の改組、理学部地学科の設置、その他工短の改組など極めて多彩な内容が結実し、また施設の面では、保健管理センター・新食堂・武道館・学生寮などの建設がなされた。

このようにして、小池学長によって打ち出された新制千葉大学の理念は、小林学長並びに谷川学長によって西千葉地区に現実的な姿において統合され、基盤の整備がなされ、相磯学長によって、総合化の道が研究教育体制の内容面において押し進められたのである。

昭和48年末に、世界経済の後退の中で、わが国は石油ショックに当面し、資源エネルギー・財政や食糧などの問題に取り組むとともに、新たな高齢者社会に対応せざるをえない事態に突入した。

香月学長は、このような厳しい状況の中で、相磯学長の6年間の業績をふまえ、昭和51年8月に就任して以来、その総合化を、1980年代に向けて内容的に高い次元で更

第4節 総合化への道

に前進せしめるために、西千葉・亥鼻両地区の総合的な整備計画を策定するとともに、総合薬品科学研究科の設置や分析センターの創設を図り、また総合大学院構想（博士課程）や、人文学部における人文・法経の2学部創設などを打ち出し、施設設備の拡充整備の面でも、整備計画に従って、学生部やゲストハウスの建設など着々と多彩な成果をあげつつある。